

Klaus J. Bade (ed.), *Population, Labour and Migration  
in 19th- and 20th- Century Germany*

Berg Publisher Limited, Leamington Spa, Hamburg, New York,  
Distributed exclusively in the US and Canada by St. Martin's Press,  
New York, 1987, xii + 200pp.

現在の日本において外国人労働者が問題となっているが、ヨーロッパの国々ではこの問題に関しては日本に比べて歴史があり、学ぶべきことが多い。なかでも西ドイツは大量の労働力を外国に頼ってきた国として有名である。本書は、西ドイツの専門家達が英語で書いた「German Historical Perspective Series」全3巻のうちの第I巻で、19世紀から現在までのドイツにおいて人口と人口構造の概略、産業構造の変化、政治体制の変遷などにつれ労働力市場がどのように変化し、それとともに人の移動が起きた経緯が詳しく記されている。

日本と異なり、ドイツという国家は国家そのものからして変化して来たのであるから、その領土と国民は数においても中身においても大きく変化してきた。19世紀のドイツ連邦、プロシアに始まりドイツ帝国、ワイマール共和国、ナチスドイツ、そして現在の東西ドイツという変遷を見ただけでも、その領土を把握するのは容易ではない。このような国家的変遷の中で、労働力市場が変化するたびに人の移動が起きてきた。例えば19世紀後半において人手があまればアメリカ大陸（主として合衆国）への200万人にもものぼる移民があり、19世紀末期に農業から工業への産業構造の変化とともに雇用が増大すれば、アメリカ大陸への移民は急速に減少するとともに、プロシア東部（分割したポーランドの一部）の大量の農民が西部のルール地方へ鉱工業従事者として移っていったのである。また、第1次世界大戦、第2次世界大戦の前とその最中には同様に大量の外国人（あるいは併合した国の国民）労働者が導入されている。

このようなドイツという国の労働力を外国とやりとりする性質は、第2次世界大戦後も変わらなかった。戦後の復興の過程において、ベルリンの壁ができるまでは東ドイツからの流入者を大量に雇用した。これが壁とともに東ドイツからの流入が止まると、今度は地中海沿岸諸国（イタリア、スペイン、ギリシャ、トルコ、モロッコ、ポルトガル、チュニジア、ユーゴスラビア）と労働者募集協定を結び、労働力を集めたのである。

ところが第1次オイルショックに伴う不況が訪れるや募集は停止され（1973年）、外国人労働者を帰国させる政策をとることとなるのであるが、それに応じて帰国するものは少なく、加えて家族の呼び寄せなどが続いたことから外国人の数は一向に減らなかった。その理由は、西ドイツでの生活は、ドイツ人に比べればまったくひどいものであるが、故国の生活水準に比べれば格段に優れているからだといわれている。

西ドイツ政府の導入当初の思惑では、外国人労働者は「Gastarbeiter（ゲスト労働者）」と称されているようにあくまで客人であって、仕事が終われば故国に帰ってもらうつもりでいたのであるが、帰国を促すための莫大な出費にも拘らずこれは見事に裏切られてしまったのである。こうして帰国促進策は国家予算に対する負担が大きすぎることからやがて行き詰まりをむかえる。そして、子供の教育の問題、住居あるいは居住地域の問題（ゲットー化）、政治への参加にかかわる問題等が山積した結果、西ドイツ政府は苦渋に満ちた選択として長期間居住する外国人に対して次第に西ドイツ人と同等の権利を与えていく、いわゆる「統合化政策」を採らざるを得なくなっていった。

本書はこうした流れを概説し、最後に今日の外国人労働者問題を社会学者あるいは世論がどのように取り上げているかを論じている。

これらのことを読んだ後に感じられたことは、日本は西ドイツの失敗への道を今まさに歩みつつあるということである。日本の場合には、西ドイツのように国家間での協定があるわけでもなければ、西ドイツのような労働者の職能資格分類のごとき制度がはっきりしているわけでもない。即ち、大量の外国人労働者を受け入れるための制度はほとんどなく、この点で西ドイツと大きく異なっており、より不利な状況にあるように感じられる。また、日本の世論には仕事をしたら国に帰ってもらえばよいという意見があるが、西ドイツの例を見る限りこれを最大の誤りであるといえよう。

（大場 保）